

公共事業に係る政策評価の点検結果  
(令和2年度)  
－資料編－

## ＜目次＞

事業名	所管省	該当事例	ページ
山陽本線西明石駅ホームドア整備事業	国土交通省	事例 1	P1
筑肥線筑前前原駅ホームドア整備事業			
連続立体交差事業 J R 信越本線等（新潟駅付近）	国土交通省	事例 2、事例 5	P2
漁港施設機能強化事業（静狩地区）	農林水産省	事例 3	P3
水産環境整備事業（北部沿岸地区）	農林水産省	事例 4	P6
可部線下祇園駅改良事業	国土交通省	事例 6	P12
厚木排水区大規模雨水処理施設整備事業	国土交通省	事例 7、事例 8	P13
天神周辺地区大規模雨水処理施設整備事業	国土交通省	事例 7	P14

事例1 山陽本線西明石駅ホームドア整備事業、筑肥線筑前原駅ホームドア整備事業（国土交通省）

（鉄道施設総合安全対策事業（ホームドア整備））

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	供用後の 維持管理費 （億円）	評価 価値	担当課 （担当課長名）
京浜東北線 川崎駅 ホームドア整備事業 東日本旅客鉄道株式会社	18	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈利用者への効果・影響〉</li> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。</li> <li>・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。</li> <li>・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。</li> </ul>	鉄道局 都市鉄道政策課 （課長 吉田昭二）
小田原線 町田駅 ホームドア整備事業 小田急電鉄株式会社	13	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈利用者への効果・影響〉</li> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。</li> <li>・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。</li> <li>・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。</li> </ul>	鉄道局 都市鉄道政策課 （課長 吉田昭二）
小田原線 相模大野駅 ホームドア整備事業 小田急電鉄株式会社	15	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈利用者への効果・影響〉</li> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。</li> <li>・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。</li> <li>・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。</li> </ul>	鉄道局 都市鉄道政策課 （課長 吉田昭二）
本線 神戸三宮駅 ホームドア整備事業 阪神電気鉄道株式会社	10	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈利用者への効果・影響〉</li> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。</li> <li>・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。</li> <li>・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。</li> </ul>	鉄道局 都市鉄道政策課 （課長 吉田昭二）
東海道本線 京都駅 ホームドア整備事業 西日本旅客鉄道株式会社	20	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈利用者への効果・影響〉</li> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。</li> <li>・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。</li> <li>・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。</li> </ul>	鉄道局 都市鉄道政策課 （課長 吉田昭二）
山陽本線 西明石駅 ホームドア整備事業 西日本旅客鉄道株式会社	18	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈利用者への効果・影響〉</li> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。</li> <li>・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。</li> <li>・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。</li> </ul>	鉄道局 都市鉄道政策課 （課長 吉田昭二）
筑肥線 今宿駅 ホームドア整備事業 九州旅客鉄道株式会社	0.30	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈利用者への効果・影響〉</li> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。</li> <li>・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。</li> <li>・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。</li> </ul>	鉄道局 都市鉄道政策課 （課長 吉田昭二）
筑肥線 周船寺駅 ホームドア整備事業 九州旅客鉄道株式会社	1.7	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈利用者への効果・影響〉</li> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。</li> <li>・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。</li> <li>・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。</li> </ul>	鉄道局 都市鉄道政策課 （課長 吉田昭二）
筑肥線 筑前原駅 ホームドア整備事業 九州旅客鉄道株式会社	3.6	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈利用者への効果・影響〉</li> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。</li> <li>・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。</li> <li>・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。</li> </ul>	鉄道局 都市鉄道政策課 （課長 吉田昭二）

事例1関係

事例1関係

事例2、事例5 連続立体交差事業 J R信越本線等（新潟駅付近）〔国土交通省〕

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の早込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C(億円)	B/C				
連続立体交差事業 JR信越本線等 (新潟駅付近) 新潟県新潟市	再々評価	966	1,612	1,508	1.07	<p>【内訳】 移動時間短縮便益：353億円 走行経費減少便益：39億円 交通事故減少便益：11億円 その他便益：1,209億円(※)</p> <p>【主な根拠】 踏切交通遮断量 37,000台/日</p> <p>※「その他便益」には、「歩行安全性の向上」の効果を含め、14の便益を計上 ①高架下空間の創出・利用 ②列車運行の円滑化 ③環境負荷の低減 ④踏切事故危険感からの解消(歩行安全性の向上) ⑤跨線橋の架け替え費用の削減 ⑥交通結節点の強化 ⑦駅機能の向上 ⑧関連事業の誘発 ⑨建設活動の誘発 ⑩駐車利用の利便性向上 ⑪耐震補強による安心・安全性の向上 ⑫地価の上昇 ⑬快適に歩くことができる価値観の向上 ⑭駅へのアクセスが改善される価値観の向上</p>	<p>・再評価実施後、5年間で経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、JR信越本線等の新潟駅付近約2.5kmにおいて鉄道を高架化する事により、2箇所踏切を撤去し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市活性化を図る事業である。</p> <p>【事業の進捗の早込み】 ・事業化年度：平成18年度 ・事業進捗率：69.8% ・令和3年度頃の全線高架化完了を目指し、事業進捗を図る。</p> <p>【コスト削減等】 ・全線高架化完了に向けた高架橋工事においても、引き継ぎコスト削減に努めながら事業を推進する。</p>	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 本田 武志)
連続立体交差事業 あいの風とやま鉄道線等 (山駅付近) 富山県	再々評価	421	538	456	1.2	<p>【内訳】 移動時間短縮便益：507億円 走行経費減少便益：29億円 交通事故減少便益：7億円</p> <p>【主な根拠】 踏切交通遮断量 2,600~15,300台/日</p>	<p>・再評価実施後、5年間で経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、あいの風とやま鉄道線、JR高山市線及び富山地方鉄道本線の山駅付近(1.8km)を連続立体交差化し、交差道路における渋滞を解消し、道路交通の円滑化を図るものである。</p> <p>【事業の進捗の早込み】 ・事業化年度：平成17年度 ・事業進捗率：72%</p> <p>【コスト削減等】 ・資材を有効活用し、コスト削減に努める。</p>	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 本田 武志)

### 事後評価書（期中の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	長万部町	期中評価実施の理由	④
-------	-----	-------	------	-----------	---

事業名	水産物供給基盤整備事業（漁港施設機能強化事業）			
地区名	シズカリ 静狩	事業主体	北海道	

#### I 基本事項

1. 地区概要				
漁港名（種別）	シズカリキョコウ 静狩漁港（第1種）	漁場名	—	
陸揚金額	1,391 百万円	陸揚量	2,912	トン
登録漁船隻数	40 隻	利用漁船隻数	40	隻
主な漁業種類	ほたてがい養殖、さけ定置網	主な魚種	ほたてがい、さけ類	
漁業経営体数	21 経営体	組合員数	36	人
地区の特徴	当地区は、北海道渡島半島北部の長万部町に位置し、北海道で唯一の内湾である噴火湾に面している。地域の基幹産業は水産業であり、地区内総生産額の約7割を占めている。なかでも主要漁業であるホタテガイ養殖漁業は地区全体陸揚高の約9割を占めている。			
2. 事業概要				
事業目的	近年の波高増大の影響を受けて、沿岸漂砂が定常的に港口に堆積することで三角波が発生しており、待ち時間など航行に支障を来している。さらには、船底が接触して損傷する被害もあることから、それらを解消するために防砂堤を整備することにより、生産コスト削減や安全性の確保を図る。			
主要工事計画	外郭施設（東防砂堤50m、西防砂堤220m）			
事業費	1,200百万円	事業期間	平成27年度～令和5年度	
既投資事業費	524百万円	事業進捗率(%)	44%	

#### II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり	
総費用C（千円）	-	1,065,734		
総便益B（千円）	-	1,160,093		
費用便益比(B/C)		1.09		
総費用の変更の理由				
事業採択時に事業評価を行っていない。				
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由				
事業採択時に事業評価を行っていない。				
その他費用対効果分析に係る要因の変化				
事業採択時に事業評価を行っていない。				

事例3関係

<b>2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化</b>	
<b>(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し</b>	
	計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し 当漁港地区の長万部漁業協同組合は、平成27年の35人から平成29年の36人に増加しており、近年の輸出等や後継者育成に向け、今後も同等の推移になる見通しとなっている。
	漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し 漁業形態については、ほたて養殖漁業が主に行われている。近年では海外需要が高まり、ヨーロッパ・東南アジア・中国等へ輸出を行っているものの、当地区を含めた噴火湾ではホタテガイ大量死も発生しており、将来へ向けての原因究明及び安定供給が課題となっている。
	漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し 当漁港の利用漁船数は近年40隻程度で推移している。防砂堤整備により漁港施設の利便性が改善されれば、今後も安定的な利用が見込まれる。
<b>(2) その他社会情勢の変化</b>	
	計画策定当初に比べ石材単価が上昇傾向にあり、当地区において整備している防砂堤の事業費に影響を及ぼしている。
<b>3. 事業の進捗状況</b>	
	令和元年度までに西防砂堤は72%進捗しており、今後も引き続き、安定的な漁業活動に向けて整備する予定である。
<b>4. 関連事業の進捗状況</b>	
	当漁港において、水産物供給基盤機能保全事業を実施している。平成24～28年度に係留施設や輸送施設を対策済みであり、現在は水域施設の長寿命化対策を実施している。
<b>5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向</b>	
	地元漁業者（長万部漁業協同組合）としては、現在も航路等への堆砂は改善されておらず漁業活動に支障があるので、当初計画どおりの整備延長が必要と考えている。 西防砂堤は、陸づたいに来る漂砂を防ぎ、東防砂堤は沖を漂い漁港内に入ってくる漂砂を防ぐため、両施設が整備されてはじめて漁港本来の機能を有する。また、西防波堤の延伸により港口が狭くなるため、東防波堤整備により副次的に航路静穏を確保し、早期完成による安心安全な漁業活動が望まれている。
<b>6. 事業コスト縮減等の可能性</b>	
	現在進めている漁港整備について、可能な限り早期完成するよう工事を進め、工期を短縮することによって事業コストの縮減に取り組む。
<b>7. 代替案の実現可能性</b>	
	本施設整備（西防波堤・東防砂堤）のほか、サンドポケットなどの対策案による経済性を比較（LCC）した結果、現状の整備を継続する方法が一番安価となっている。

### Ⅲ 総合評価

本事業は、ホタテガイを主とした生産拠点および輸出拠点として重要な役割を担っている当該地区において、安全・安心な漁業活動を確保するために、西防砂堤及び東防砂堤の整備を行うものであり、事業の進捗率も46%と順調に推移している。

残る事業においても、漁港への堆砂による困難な漁労活動を改善する上で必要不可欠な事業であり、地元も事業の継続および早期完成に強い関心を持ち、要望もあがっているところである。

また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。

さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、就労環境の向上による漁業後継者の確保や安定的な水産物の供給による地元漁業者の生活安定の効果は図られるものと考えられる。

以上の結果から、本事業の必要性及び経済性は高いと認められ、事業の継続は妥当であると判断される。

## 費用対効果分析集計表

## 1 基本情報

都道府県名	宮城県	地区名	北部沿岸
事業名	水産環境整備事業	施設の耐用年数	30年

## 2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	
②漁獲機会の増大効果 <b>事例4関係</b>				千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			558,405	千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果		千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	1,331,095	千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	1,889,500	千円
総費用額（現在価値化）		C	1,291,435	千円
費用便益比		B / C	1.46	

## 3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

沿岸性魚種及びアワビなどの磯根資源は若齢槽から高齢層まで幅広い漁業者が利用する重要な地先資源であり、これらの維持・増大は、漁業所得の向上とともに、漁業者の高齢化が進行する現状において高齢漁業者の生業の維持にもつながり、世代間交流、技術継承の機会が保たれ、ひいては漁村の活性化が図られる。



# 水産業基盤整備事業【R2年度新規】 北部沿岸地区 事業概要図（1）



事業主体：宮城県  
主要工事計画：増殖場（着定基質）  
24ha  
事業費：1,524百万円  
事業期間：令和2～5年度



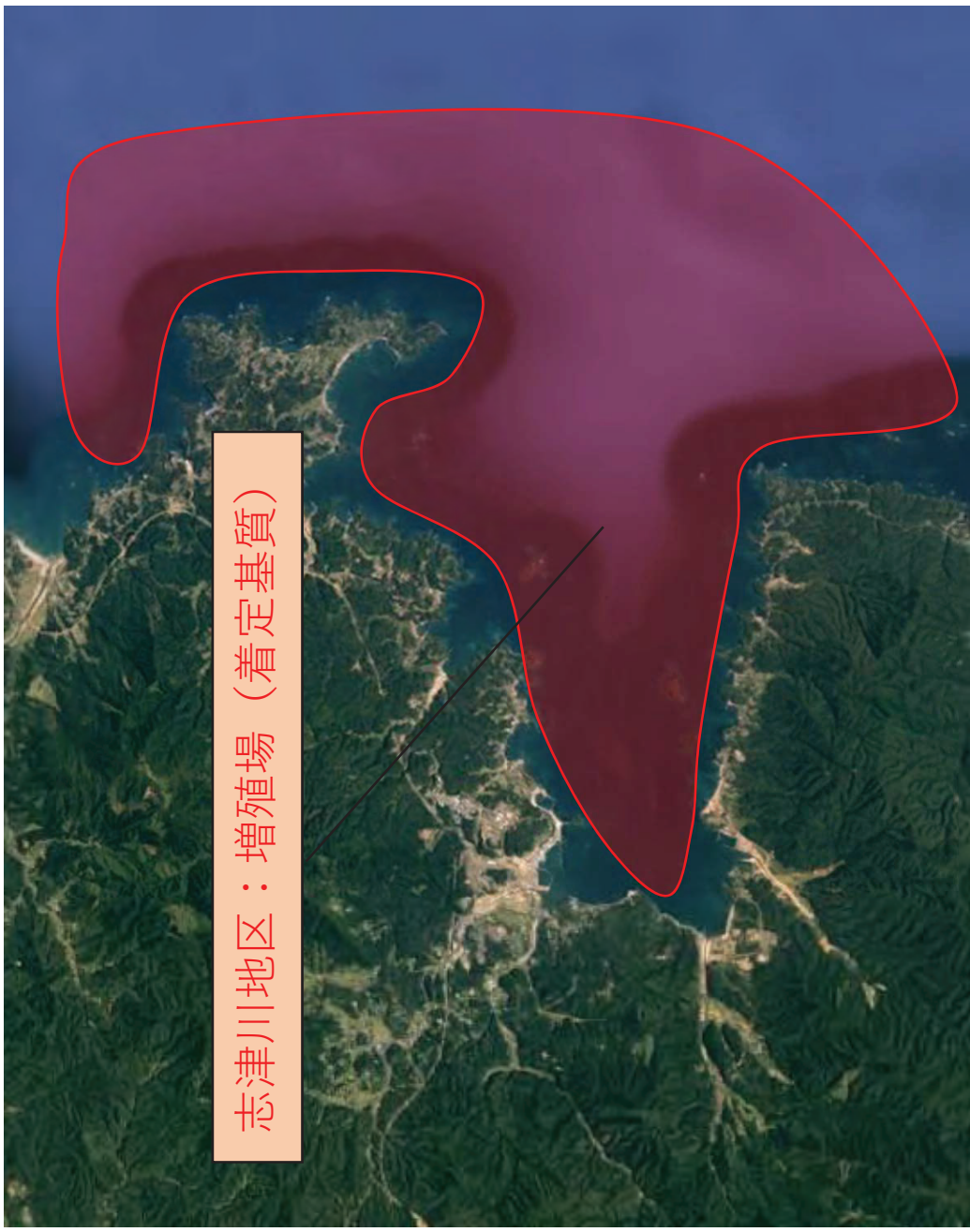
○気仙沼地区分の事業について  
主要工事計画：増殖場（着定基質） ※測量試験含む  
事業費：508百万円 事業年度：令和2～3年度



# 水産業基盤整備事業【R2年度新規】 北部沿岸地区 事業概要図（2）



事業主体：宮城県  
主要工事計画：増殖場（着定基質）  
24ha  
事業費：1,524百万円  
事業期間：令和2～5年度



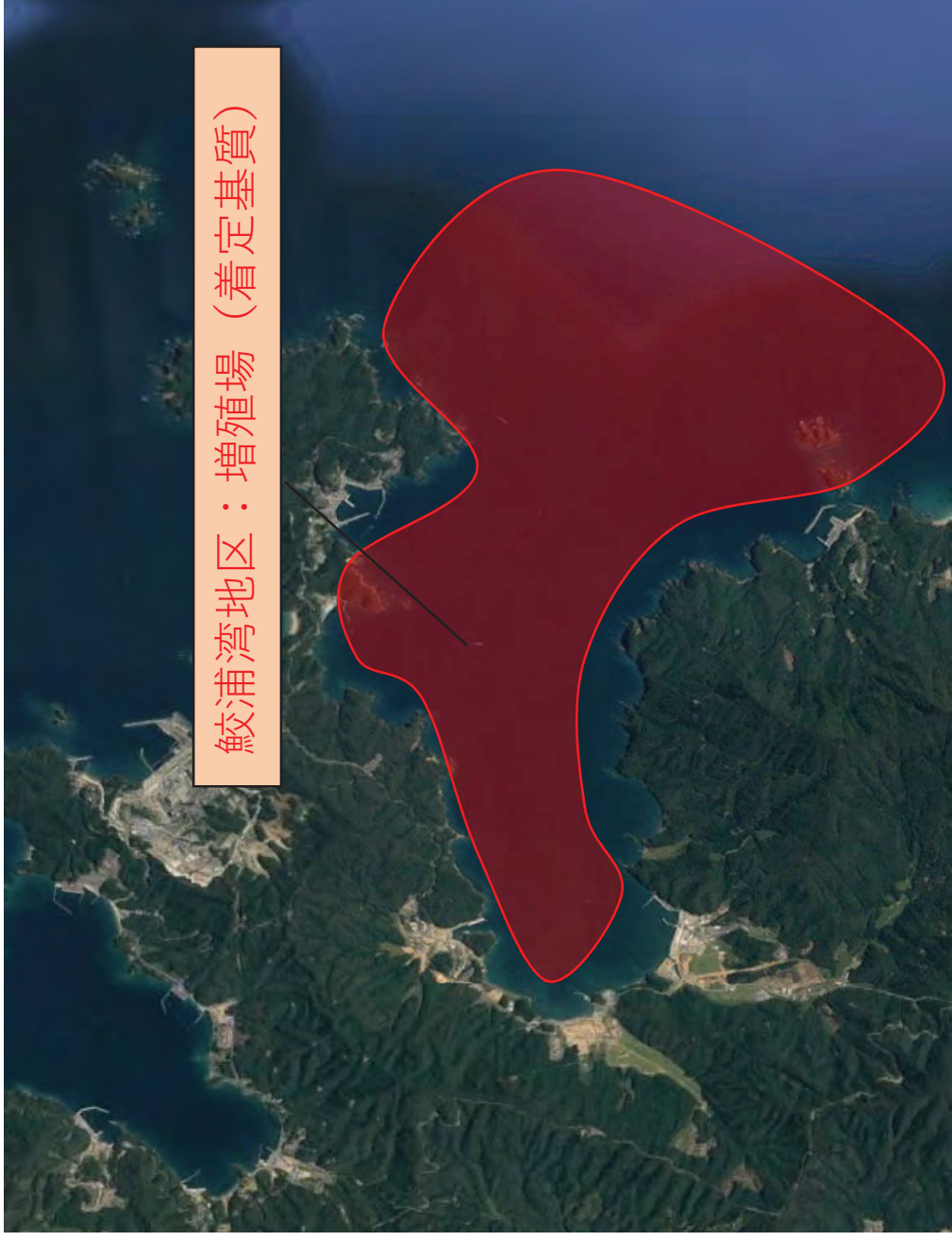
○志津川地区分の事業について  
主要工事計画：増殖場（着定基質） ※測量試験含む  
事業費：508百万円 事業年度：令和4～5年度



# 水産業基盤整備事業【R2年度新規】 北部沿岸地区 事業概要図 (3)



事業主体：宮城県  
主要工事計画：増殖場 (着定基質)  
24ha  
事業費：1,524百万円  
事業期間：令和2～5年度



鮫浦湾地区：増殖場 (着定基質)



○鮫浦湾地区分の事業について  
主要工事計画：増殖場 (着定基質) ※測量試験含む  
事業費：508百万円 事業年度：令和4～5年度

## 宮城県北部沿岸地区 水産業基盤整備事業の効用に関する説明資料

## 1. 事業概要

(1) 事業目的： 磯焼けが進行する県北部沿岸地域において、増殖礁を整備し、失われた藻場の創造・保全及び磯根資源の維持・増大を図る。

(2) 主要工事計画： 増殖場（着定基質） A=24ha（8ha×3地区）

(3) 事業費： 1,524百万円

(4) 工期： 令和2年度～令和5年度

## 2. 総費用便益比の算定

## (1) 総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	1,291,435（千円）
総便益額（現在価値化）	②	1,889,500（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.46

## (2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
増殖礁（気仙沼地区）	A=8ha	480,000
増殖礁（志津川地区）	A=8ha	480,000
増殖礁（谷川地区）	A=8ha	480,000
計		1,440,000
維持管理費等（測量調査）		84,000
総費用		1,524,000
現在価値化後の総費用		1,291,435

## (3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額（千円）	効果の要因
水産物の生産性向上		34,024	<b>事例4関係</b> ①施設整備による生産量の増加効果 (1) <u>メバル生産量の増加効果17,108千円</u> (2) アワビ生産量の増加効果：16,916千円
自然環境，文化の継承		81,054	①有機物除去量に相当する下水道費用：13,920千円 ④魚礁等の構造物の設置に伴う生物資源の増加による水質浄化効果：67,134千円
計		115,078	

## 3. 効果額の算定方法

## (1) 水産物の生産性向上

## ①漁獲可能資源の維持培養効果

## (i)メバル生産量の増加効果【気仙沼地区】

区分	数値	単位	備考
年間の漁獲量増加	① 143.07	kg/年/基	宮城県調査、水産基盤整備事業費用対効果のガイドライン（H31年4月改訂）より ※別紙算出根拠参照
平均単価	事例4関係 ② 600	円/kg	宮城県水産行政情報システム（魚市場水揚げ実績統計、H26～30年水揚げ実績）より算出
純利益	③ 63.3	%	鳥井他(2004)増殖場効果調査手法の開発-保有卵・胎内仔魚数の調査-より
年間便益額	④ 54,338	円/基/年	①×②×③/100
総便益額	⑤ 5,434	千円/地区・年	④×整備個数100基/1,000

## (ii)メバル生産量の増加効果【志津川地区】

区分	数値	単位	備考
年間の漁獲量増加	① 143.07	kg/年/基	宮城県調査、水産基盤整備事業費用対効果のガイドライン（H31年4月改訂）より ※別紙算出根拠参照
平均単価	事例4関係 ② 472	円/kg	宮城県水産行政情報システム（魚市場水揚げ実績統計、H26～30年水揚げ実績）より算出
純利益	③ 63.3	%	鳥井他(2004)増殖場効果調査手法の開発-保有卵・胎内仔魚数の調査-より
年間便益額	④ 42,746	円/基/年	①×②×③/100
総便益額	⑤ 4,275	千円/地区・年	④×整備個数100基/1,000

## (iii)メバル生産量の増加効果【鮫浦湾地区】

区分	数値	単位	備考
年間の漁獲量増加	① 143.07	kg/年/基	宮城県調査、水産基盤整備事業費用対効果のガイドライン（H31年4月改訂）より ※別紙算出根拠参照
平均単価	事例4関係 ② 817	円/kg	宮城県水産行政情報システム（魚市場水揚げ実績統計、H26～30年水揚げ実績）より算出
純利益	③ 63.3	%	鳥井他(2004)増殖場効果調査手法の開発-保有卵・胎内仔魚数の調査-より
年間便益額	④ 73,990	円/基/年	①×②×③/100
総便益額	⑤ 7,399	千円/地区・年	④×整備個数100基/1,000

（幹線鉄道等活性化事業）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)	便益の内訳及び主な根拠	費用:C(億円)			B/C
北陸本線新駅設置事業 白山市地域公共交通協 議会	22	26	【内訳】 ・利用者便益 22.0億円 ・供給者便益 3.8億円 【主な根拠】 新駅の年間利用者 682,900人/年	【内訳】 建設費等 19.0億円 再投資額 3.0億円	1.2	・新駅設置予定地域においては、土地区 画整理事業等の周辺整備が行われている 最中であり、新駅の設置により、周辺地 域の活性化や公共交通利用の促進など、 多様な効果が期待される。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 木村 大)
土佐くろしお鉄道新駅 設置事業 高知県東部広域地域公 共交通協議会	2.4	5.9	【内訳】 ・利用者便益 3.4億円 ・供給者便益 2.5億円 【主な根拠】 新駅の年間利用者 86,505人/年	【内訳】 建設費 2.0億円 維持管理費 0.6億円	2.3	・新駅設置予定地域は、平成24年4月に 「高知県立あき総合病院」が開院し、沿 線を中心に多くの住民が受診をするよう になっているほか、院内では300名以上 が勤務している。そこで「あき総合病 院」前に新駅を整備し、利用者等の便 利増進を図ることによって、病院利用者 等の鉄道利用が増え、新たな公共交通 手段の安定化に寄与し、持続可能な 公共交通の維持につなげる。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 木村 大)

（鉄道駅総合改善事業）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)	便益の内訳及び主な根拠	費用:C(億円)			B/C
東海本線 刈谷駅改良事業 東海旅客鉄道株式会社 <b>事例6関係</b>	83	86	【内訳】 利用者便益:86.2億円 (時間短縮便益:79.2億円 混雑緩和便益:8.4億円 ホーム可動柵維持管理費: ▲1.4億円) 【主な根拠】 刈谷駅乗降人員:72,065人/日	【内訳】 建設費: 68.6億円 維持改良費・再投資費: 4.6億円	1.2	・ホームドア設置による安全性の向上 ・地域交流拠点施設の設置による交流や 賑わいの創出	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 吉田昭二)
可部線 下祇園駅改良事業 西日本旅客鉄道株式会 社	15	38	【内訳】 利用者便益:34.0億円(時間短 縮便益・移動抵抗低減) 供給者便益:0.5億円 期末残存価値:3.0億円 【主な根拠】 下祇園駅乗降人員:11,000人/ 日	【内訳】 建設費: 19.0億円 維持改良費・再投資費: 6.0億円	1.5	・バリアフリー施設の充実による駅利用者 の快適性向上	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 吉田昭二)

事例7、事例8 厚木排水区大規模雨水処理施設整備事業（国土交通省）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		費用便益分析		費用の内訳	B/C			
		貨幣換算した便益:B(億円)	便益の内訳及び主な根拠					
土橋地区大規模雨水処理施設整備事業 川崎市	14	15	14	1.1	<p>【内訳】 建設費 12億円 維持管理費 1.3億円</p>	<p>土橋地区は、平成3～28年に浸水被害が発生しており、平成3年9月18日に発生した台風18号、平成25年4月6日・7日に発生した集中豪雨の際に床上浸水被害が発生している。また、内水浸水シミュレーションによる浸水面積は約12.8haとなる。</p> <p>さらに、当該地区は、宮前平駅周辺の都市機能が集積しており、地域防災計画に位置づけられた施設(緊急輸送路)も存在するため、都市機能の確保の観点および個人財産の保護の観点から早急な浸水対策が求められている。</p>	<p>水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)</p>	
厚木排水区大規模雨水処理施設整備事業 厚木市	27	38	3	12.4	<p><b>事例7関係</b></p> <p>【内訳】 建設費 2.9億円/年 維持管理費 0.1億円/年</p>	<p>過去10年間で6回、58箇所の上上、床下を含む浸水被害が発生しており、特に、平成25年4月には厚木地区で観測史上最大65.0mm/hrの集中豪雨が降り、2棟の床上浸水を含む浸水被害が発生している。</p> <p>このため、浸水被害が頻発する地下空間利用地区や、防災拠点となる避難所や緊急輸送路があり、都市機能の確保の観点から早急な浸水対策が必要である。</p>	<p>水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)</p>	
鳥屋野・万代・下所島排水区大規模雨水処理施設整備事業 新潟市	82	3.7	3.6	1.03	<p>【内訳】 建設費：3.6億円/年 維持管理費：0.01億円</p>	<p>平成10年8月4日に時間最大97mm/hの豪雨を記録し、床上浸水299戸、床下浸水1,659戸の被害が発生。その後平成19、25、26年度に、新潟県周辺地区において浸水や道路冠水が発生している。</p> <p>このようなことから、49.9mm/hの降雨に対応する雨水対策管渠の整備を行い、既往最大である97mm/hの降雨において機能保全水深20cm以下に浸水深を低下させる。</p>	<p>水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)</p>	

事例7 天神周辺地区大規模雨水処理施設整備事業〔国土交通省〕

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益: B(億円)		費用: C(億円)			
		便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳	B/C			
観音寺第2ポンプ場大規模雨水処理施設整備事業 観音寺市	5.5	7.2	6.1	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>観音寺第2ポンプ場は、隣接する南部ポンプ場の故障時において危機管理対応として、第2ポンプ場へのバイパス機能を有している。</li> <li>このため、故障時にも対応できるようなポンプ能力を増強し、浸水被害を未然に防止する。</li> </ul>	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)	
天神周辺地区大規模雨水処理施設整備事業 福岡市	123	1,058	318	3.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>当地区は、地下街に接続する商業ビルや公共機関など、地下空間が高度に発達しており、浸水のあそれがある地区である。また、主要駅の交通結節点で、都市機能が集中している地区でもある。</li> <li>平成11年6月以降に3回の浸水実績があり、最大浸水面積が約40ha、延べ床上浸水戸数が12戸、延べ浸水戸数が83戸。</li> <li>このようなことから、79.5mm/hの降雨に対応するため、ハード対策、ソフト対策を組み合わせ、内水浸水被害を軽減する。</li> </ul>	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)	
佐賀地区大規模雨水処理施設整備事業 佐賀市	64	387	79	4.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年7月に時間最大69mm/hの豪雨を記録し、床上浸水99戸、床下浸水489戸の被害が発生。また平成以降では4回の浸水が発生し、延べ床上浸水951戸、床下浸水11,706戸が発生している。</li> <li>このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠とポンプ場整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。</li> </ul>	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 (松原 誠)	